

1, コラム「論点提起」:補助事業のあり方や如何

現下のコロナ禍を原因とする企業倒産数(負債 1,000 万円以上)が、2020 年 10 月 19 日について 600 件を超えた。負債 1,000 万円未満の小規模倒産は累計 31 件なので、合計すると 631 件となる。一方で、全体の倒産傾向が減少傾向にあるのは、給付金等の手続きの問題、GoTo〇〇の制度設計の穴等、問題・課題は多々あるが、企業の倒産防止、失業者の拡大防止に向けて、それなりの手立てがとられている証左かもしれない。

- ▼ [「新型コロナウイルス」関連破たん【10月19日 17:00 現在】東京商工リサーチ](#)
- ▼ [コロナ禍なのに上半期は倒産が大幅減！「帝国データバンク」が理由を解説 帝国データバンク情報部 2020.10.9 4:35 DIAMONDOnline](#)
- ▼ [民間金融機関において実質無利子・無担保融資を開始 2020年5月1日 経済産業省](#)
- ▼ [コロナ禍における中小企業向け支援策の概要と課題 ～持続化給付金、家賃支援給付金、資金繰り支援～ 経済のプリズム No190 2020.9 参議院](#)

ところで、5月の倒産件数が過去最少を記録したのは、倒産手続きを扱う裁判所や弁護士事務所の業務も新型コロナで影響を受け、倒産手続きが一時的に滞ったことによるとのこと。コロナ禍が業種を問わず全ての経済活動、社会活動に影響を及ぼしている象徴的事例と言える。

かように、社会的な活動への影響の一つに、これまで引き継がれてきた地方・地域の伝統的な行事/イベント(お祭り等)が全て自粛により中止となっている。ここに来て、少しずつ自粛緩和がなされてきてはいるが。しかし、こうした自粛という制約のおかげで新たな体験価値に気づかされる。例えば、これまでは一箇所での大規模イベント形式が主流であったのが、小規模のイベントを分散(空間的、時間的)し、かつ連携させるという「まち全体キュレーション型イベント」の興し方である。

こういうやり方だと地方・地域に眠っている小さな宝をも掘り起こし、キュレーションする中で新たな価値付けが可能となる。マイクロツーリズムのタネともなる。問題は、そうしたことを行う際の開催主体がコミュニティやボランティア的団体(一般社団、NPO等)であるため、準備段階における開催費用(特に、直課費用)の工面である。参加費、寄付、補助等あるがなかなか大変である。

例えば、観光庁による「誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成」実証事業(第二次)という補助事業(今年度事業)があるが、たとえ採択されたとしてもその補助金を入手できるのは事業実施後の年度明けになる。コロナ禍において、小さなボランティア的主体が、今年度12月～2月の間に実際に実施する事業に要する費用の工面を全て自前調達するには限界がある。この資金需要のギャップをいかに埋めるか。その一つとして、短期の繋ぎ融資的プロジェクトファイナンスが考えられるが、これこそは、地域金融機関が地方創生的観点から貢献できる金融支援ではなからうか。更に云えば、こうした地域金融機関による支援融資を補助事業の制度設計に組み込んで欲しいものである。

企業活動支援だけでなく、こうした地域創生事業主体の活動支援も必要なのではなからうか。